

止めましよう！
テロも戦争も



日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2015.3.3. NO. 1296.
ご相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガンティ近く)

おはようございます。きょうは木曜の節句、おひなま。
三寒四温がうづまね。(例外は、サクラですが...)

◎保育園は、希望のところに入れてほしいから。
◎「都立高校、合格してくれて、やれやれ。私立の方が次の進学を考えると、いいのかなあ...。でも学費のことを考えたらなあ...。」こんなご相談も、いただきました。

**保育園、H27(2014)年度 233名増。
来年度は、さらに377名の増へ**

◎日本共産党9名の区議員は、区立や認可保育園の整備、待機児をなくし、子どもたちの保育環境を充実させようととりくんできました。

◎また、それはじめ都議と力をあわせ、都営住宅の建替えや都住のあと地を活用、さらに旧赤羽警察署のあとなど、都営地の活用と提案し、実現しました。

◎UR赤羽台団地の建替えの中では、区立保育園の移設による定額増へ。
H28年4月、つほみ保育園と統合し、202名の保育園になります。私は、規模が大きくなることから、きめ細かな対応をさらに求めてゆきます。

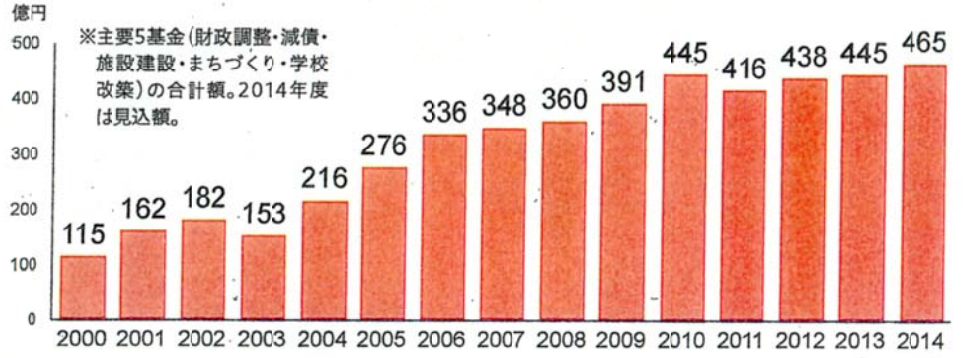
制度外ホーム「改善計画」は受理済

◎昨年来、マスコミに大きく報じられ、ことしに入って都と区がようやく改善を求めて、「勧告(都)」「20名が虐待を受けていると認定し、さらに76名の方に「虐待をしている疑いあり。さらに調査する(区)」とされた。医療法人社団「岩江クリニック」理事長。北区は2月27日提出の「身体拘束改善計画書」は、受理済の内容ではないとして、内容の変更を指導。



北区の
積立金

過去最高の**465**億円に
新年度予算案で前年度から20億円増



3/10から北区議会予算特別委員会です。
日本共産党は、積み上がった積立金の一部を活用する、予算組みかえを提案します。

北区は、2015年度予算案を発表しました。一般会計の総額は、1468億4300万円、前年度比9.8%増と大幅な伸びとなりました。特別会計を含む5会計の合計は、2290億1494万円、前年度比9.3%増となっています。

「財政が厳しい」といながら、基金積み増し

北区は予算編成にあたって、防災、高齢者対策、子育て支援を3つの優先課題とする。また、「まちづくりの一層の推進」「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた北区の魅力の発信」を重点に打ち出しました。

前年度の445億円から465億円と20億円も増える見込みとなりました。北区はこれまでも「財政が厳しい」「このままでは基金が枯渇し、区政運営に支障が出る」などと強調し、事業の縮小や公共施設の削減・統廃合の方針を示してきましたが、実際には過去最高の基金を積み立てる結果となりました。改めて説明責任が問われます。

都内28路線が3400億円余を使って... 70年前の計画そのまま...法的根拠も示せず 建設中止求め、初の全都集会開催

〈特定整備路線連絡会〉 ①北区内の86号道路計画に反対する

住民の会をはじめ、13の住民組織
が、3月1日に全都集会を開催した。

道路問題しながわ連絡会

住民の暮らしと安全・環境を守る会

池上通り(補助28号線)拡幅に納得できない・暮らし営業を守る会

武蔵小山の環境を考える会

安全・安心・みどり豊かなまちを考える西大井・大井住民の会

都道52号線(環境破壊)に反対する会

都市計画道路(補助73・82号線)建設問題を考える会(豊島区・北区)

81号線住民の会

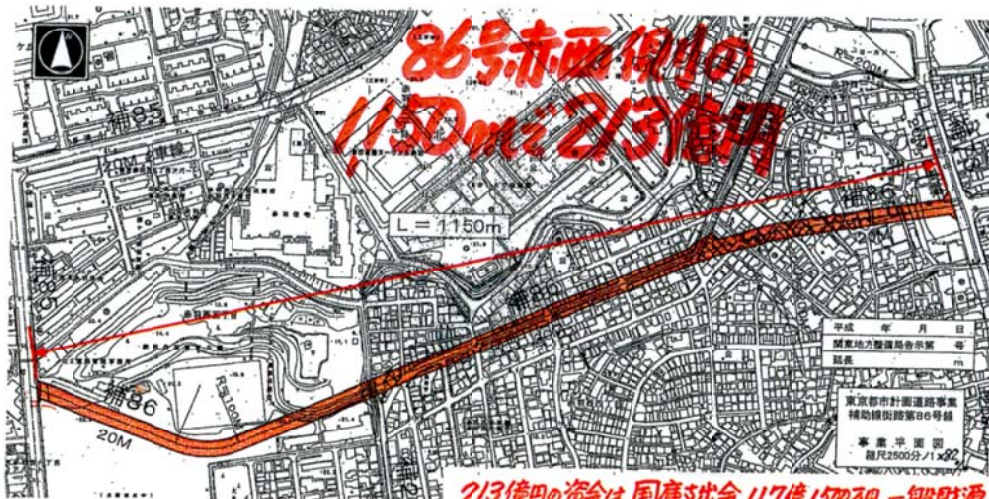
特定整備路線補助26号線を考える会

志茂一保存会(北区)

庶民のまち十条を守る会(北区)

くらし・環境・文化遺産を守る86号線住民の会(北区)

平井2丁目みちとまちづくりを考える会



東京都が東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに完成させるとして、建設をすすめている都市計画道路特定整備路線(28路線)は、長年にわたって沿線住民や自治体の反対で事業化に移すことができず、事実上の廃止路線となっていたものです。それは、該当する道路が、戦後直後の1946年に計画されたもので、半世紀を超える歳月を経過するなかで、住宅地化がすすみ、戸越銀座商店街などの商業地も形成され、くわえて大学や保育園などの文教・公共施設が計画路線上に建築されるなど、濃密な市街地化がすすめられてきたからであり、地域と住民にとって、このような道路の必要が認められてこなかったからに他なりません。

同時に、道路の防災機能の根拠とされる延焼遮断帯の構想は、地震火災発災時に「初期消火」をおこなわないことを前提にしたシュミレーションをもとに策定されたものであり、また、火災時に突破される延焼遮断帯が数多く存在することなど、欠陥計画といわざるを得ないものです。くわえて、東京都が事業認可申請にあたって、「交通の円滑化」を道路整備の目的の第一にあげていることは、東京都が住民に説明してきた「防災」「火災延焼の防止」という説明が、住民の反対を封じ込めるための方便に過ぎなかったことを示しています。

さらに、重大な疑義が指摘されているこれらの都市計画道路の法的根拠について、東京都及び国土交通省は明確な根拠を示せていません。

いま、首都直下地震の切迫が指摘されているもとの、国と東京都がおこなうべきことは、防災の名による道路のおしつけではなく、地震発災時の人的被害の主因であり火災延焼の最大の原因となる木造住宅の倒壊防止対策をはじめ、燃えない家造りと感震ブレーカーなどの初期消火、可搬式ポンプ車や消防体制の強化など延焼防止対策の抜本的な拡充など、予防原則にたった対策に他なりません。

よって、私たちは、都市計画道路特定整備路線の建設をただちに中止すること、防災のとりくみについて住民参加ですすめることをつよく求めます。

2015年3月1日

止めろ! 特定整備路線 全都集会